

事業報告

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般財団法人 全国豆腐連合会

I. 会議の開催

1. 評議員会

令和元年 5月30日 平成30年度事業報告、収支計算書、財産目録、貸借対照表及び正味財産増減計算書、任期満了に伴う評議員、理事及び監事の選任、
(全豆連会議室)

令和2年 1月24日 業務執行状況報告、令和2年度事業の検討、今後の主要会議日程（案）、その他
(全豆連会議室)

2. 理事会

令和元年 5月 8日 平成30年度事業報告書及び決算関係書類について
(全豆連会議室)

令和元年 5月30日 平成30年度事業報告、収支計算書、財産目録、貸借対照表及び正味財産増減計算書、令和元年度借入金残高の最高限度額（案）、旅費規程の一部改正（案）、代表理事及び業務執行理事の選定について
(全豆連会議室)

令和2年 1月24日 業務執行状況報告、令和2年度事業の検討、今後の主要会議日程（案）、その他
(全豆連会議室)

3. 監事会

平成31年 4月25日 平成30年度事業報告及び決算関係書類、監査報告等
について
(全豆連会議室)

II. 事業の概況

平成31年度は、期中の5月1日より新元号「令和」元年となり新たな時代を迎えるとともに、当連合会では評議員、理事及び監事全ての改選が重なる年となり、定時評議員会において評議員5名、理事5名、監事2名が選任された。また、理事会が開催され、代表理事に齊藤靖弘理事が再選され新執行部体制が発足した。

理事・監事、評議員、相談役名簿

【敬称略／令和元年5月30日選出】

代表理事／齊藤靖弘

(再任)

理 事／横井幸夫 (再任)、東田和久 (新任)、大石眞太郎 (新任)、石川 伸 (新任)

監 事／相原茂吉 (再任)、川西聡一郎 (再任)

業務執行理事／橋本一美 (再任)

評 議 員／洞澤好廣 (再任)、植田英雄 (再任)、川面邦治 (新任)、久高将勝 (新任)、

秋山益廣 (新任)

相 談 役／青山 隆、郷 和平

新役員においては、就任後間もなく豆腐業界が直面している新食品表示への対応やHACCPの義務化等の課題解決に向け関係機関の委員として、また、各種会合への出席など精力的にご尽力をいただいた。

本連合会の必須事業である振興調査事業・教育情報事業・宣伝普及事業の三事業をはじめ各種事業については、本年度においてもその円滑な推進に努め、伝統食品である豆腐油揚げ類製品及び同製造業の振興・発展、我が国の食文化の向上に資する活動及び豆腐業界の課題解決に向けた諸活動を通じて関係団体・企業との一層の連携強化を図った。また、引き続き会員の加入勧奨を行い組織の基盤強化・整備に努めた。

1. 振興調査事業

(1) 豆腐業界の課題解決に向けた諸活動の実施

①新型コロナウイルス感染症問題への対応

2019年12月に中国湖北省武漢市を中心に発生した標記感染症は、2020年1月に我が国にも波及し、国民生活・経済に深刻な影響を及ぼす事態となった。瞬く間に感染は世界中に拡大し各国が対応に当たる中、日本政府でも感染防止に向けた対策が講じられ、同年2月28日に全国の小・中学校、高等学校及び特別支援学校等に臨時休業等が通知されるとともに、国民への不要不急の外出を避ける要請が行われた。当連合会では、学校等の臨時休業による豆腐製造事業者への影響が懸念されることから学校給食への納入実態について緊急調査を実施した。また、同調査結果を踏まえ3月2日に日本の豆腐文化を守る議員連盟（豆腐議連）の主要な会員の事務所を訪問、同10日には農林水産大臣、文部科学大臣及び同議連の会員に向け陳情書を提出した。同議連ではこれを受け関係省庁への働きかけや対策本部における意見提示が行われ、その結果、豆腐業界の要望事項の要旨が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」に盛り込まれるとともに両省より同11日、各都道府県・指定都市教育委員会学校給食主管課、各都道府県私立学校主管課及び学校設置者等に向けて、「臨時休業に伴う学校給食休止により影響を受けている学校給食関係事業者に対する配慮について」の文書が発出され支援対策が講じられることとなった。

②「食品製造業・小売業の適正取引推進ガイドライン～豆腐・油揚げ製造業～」の改正

平成29年3月に食品製造業で初めて農林水産省より策定・公表された標記ガイドラインは、平成31年3月に下請中小企業振興法に基づく「振興基準」が改正されたことにより、新たに「契約条件の明確化」と「事業継続に向けた取組」、「働き方改革の推進を阻害する取引慣行の改善」、「自然現象による災害等への対応に係る留意点」等が盛り込まれた。また、これを踏まえ同省では「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」に基づき、食品等の取引の適正化を図るため、食品等の取引の状況その他食品等の流通に関する調査（食品等流通調査）を行うとともに、食品等関連事業者からの食品等の取引に関する下記の相談ダイヤルと相談サイトが開設されることとなった。

当連合会では、引き続き改正ガイドラインの周知普及に努めるとともに、原材料高騰が危惧される折、改めて関係先への申し入れ等その運用について検討を行った。

<相談ダイヤル>

TEL：03-3502-5744

受付時間：9時30分～17時15分（土曜日・日曜日・祝祭日を除く）

<相談サイト>

URL：http://www.maff.go.jp/j/shokusan/ryutu/kouzou_kaizen/sodan_uketsuke.html

③「全国豆腐業界政治連盟」への支援協力

「日本の豆腐文化を守る議員連盟」（豆腐議連）では、令和元年6月4日（火）15：00より、自由民主会館（自民党本部）7階704会議室において第3回議員総会が開催された。当連合会は、カウンターパートナーである全国豆腐業界政治連盟の事務局担当として豆腐業界の懸案事項を取りまとめるための支援協力を行った。

議連総会には豆腐議連所属の衆・参両院の国会議員（本人出席23名、代理出席25名）と業界側参加者25名が出席し、①改正「食品製造業・小売業の適正取引推進ガイドライン～豆腐・油揚げ製造業」の周知普及、②「とうふ公正競争規約」の策定に向けての支援、改正食品表示法、③豆腐製造業の技能実習期間の延長と「特定技能1号」の活用、④国産大豆の価格高騰懸念への対応、⑤国産大豆の安定供給・生産振興等の推進についてそれぞれ意見陳述・交換が行われ、農林水産省、消費者庁、公正取引委員会、厚生労働省、経済産業省、文部科学省の各省庁から担当官が出席し、それぞれ報告がなされました。

なお、令和元年7月の第25回参議院議員通常選挙では、改選を迎える豆腐議連所属の諸先生18名を推薦し支援協力を行った。

また、前述の新型コロナウイルス感染症問題に関しては、関係省庁及び豆腐議連所属の会員に向け豆腐業界に及ぼす影響等について陳情を行った。

なお、令和元年度末現在、「豆腐議連」の会員数は現在、衆議院81名、参議院36名、元職2名併せて119名の陣営となっている。

(2) 豆腐の表示に関する公正競争規約設定に向けた支援協力

本年度内においては、引き続き「とうふ公正取引準備協議会」（仮称）設立に向け主要関係先への説明や関係行政庁に赴くなど業界内のコンセンサス形成に向けた活動に支援協力するとともに、同委員会の議事録、会議資料、説明会資料・動画等を全豆連HP (<http://www.zentoren.jp>) において公開し、適時適切な情報提供に努めた。

令和元年 5月22日 アクションプラン打ち合わせ（全豆連会議室）

(3) 新食品表示制度等への対応

新食品表示制度については、令和2年(2020年)4月1日に加工食品の経過措置期間が終了し完全施行となることから、豆腐製造事業者が円滑に対応できるよう会報「全豆連」及び全豆連報告等にて随時注意喚起を行った。また、各地において開催された勉強会・説明会に支援協力を行った。

① 営業許可制度の見直し

現在、34分類されている食品に関する営業許可制度が1972年より約半世紀ぶりに見直されることとなり、かねてより豆腐業界において取扱品目の範囲についても当該地区の保健所の対応が様々なこともあり混乱を生じるということも散見されていたことから、業界の実態に見合う制度の見直しについて厚生労働省のパブリックコメントへの意見提出並びに関係行政庁に意見具申を行った。結果、従来豆腐のみの製造しか認められていなかった「豆腐製造業」の営業許可の範疇は、豆乳、油揚げ・厚揚げ・がんもどきなどの油調製品やオカラドーナツにまで大幅に拡充されることとなった。

② HACCPの制度化

食品衛生法の一部を改正する法律が平成30年6月13日に公布され、令和2年6月1日より全ての食品等事業者にHACCP(食品衛生管理の国際基準)に沿った衛生管理が義務化されることを受け、且つ営業許可制度が拡充されることを考慮し従前の「豆腐」の手引書を「豆腐・豆乳・オカラ編」に改訂するとともに、新たに「油揚げ・厚揚げ・がんもどき・オカラドーナツ編」を策定した。令和2年3月5日に厚生労働省のホームページで公表され、同3月末、印刷・製本が完了し全会員宛てに2冊の手引書を配布した。

③ 原料原産地表示及び遺伝子組換え表示問題

厚生労働省及び消費者委員会において引き続き検討が行われている原料原産地表示及び遺伝子組換え表示改正に関し、遺伝子組換え表示については「食品表示基準の一部を改正する内閣府令(案)に対する意見募集結果の公示」、「新たな遺伝子組換え表示制度に係る考え方」、リーフレット「知っていますか? 遺伝子組換え表示制度」の配布や豆腐に関する表示例などの情報提供を行うとともに、原料原産地表示については事業者向けマニュアルの活用についてのセミナー開催情報の提供を行った。

(4) 栄養成分表示に係る日本食品標準成分表(七訂)の情報提供

令和2年4月の新食品表示の完全施行（栄養成分表示義務化）に向け、引き続き当連合会が協力し平成30年12月に改訂・公表された「日本食品標準成分表（七訂）」の豆腐製品に関する収載値の情報提供を行った。

（5）豆腐油揚類製造業に関する開業支援活動の実施

令和元年度においても引き続き電話・メール・面談による開業に係る相談をはじめ、技術研修先・関連事業者の紹介、情報提供等多くの相談に対応した。また、栄養成分表示の義務化を目前に控え、既存の豆腐製造事業者や包装資機材メーカー等から多くの相談が寄せられた。

（6）一般向け冊子「豆腐」の頒布

最新の栄養成分データを収載した改訂第5版となる標記冊子の頒布を行った。この冊子は消費者教育用の教材の検索やダウンロードなど消費者教育専門家に関する情報を入手する消費者教育ポータルサイト（消費者庁が運営）にも登録し、豆腐に関する食育活動はもとより料理、栄養、学校等の関係者、さらには豆腐マイスター講座のテキストなどにも活用されている。

（7）「豆腐読本」の頒布

本連合会の振興調査事業の柱として平成23年度に設置された豆腐検定検討委員会が制作した「豆腐読本」の購読を引き続き業界関係者に勧奨するとともにネット通販大手「アマゾン」を活用し頒布に努めた。

（8）「豆腐マイスター制度」への支援協力

一般消費者、料理・栄養関係者等を対象として「地域に根付く食育の担い手を育てる」ことを目的とした「豆腐マイスター認定講座」（一般社団法人日本マイスター協会主催）の後援団体として、同協会の講座や各種事業等への支援協力を行った。令和2年3月末現在、全国・国外において3,271名の「豆腐マイスター」が誕生している。

（9）一般社団法人 和食文化国民会議への協力

近年、世界から注目されている「和食」の中で、米に次ぐ大豆加工食品である豆腐製品への期待は大きく、「和食」を担う食品の一角として引き続き標記会議に参画した。

2. 教育・情報提供事業

（1）第5回「全国豆腐品評会」の開催

これまで京都府、熊本県、東京都、北海道で行われた標記品評会は、これまで全国各地で開催された「ニッポン豆腐屋サミット」と併催してきたが、令和元年度は相次ぐ自然災害などの影響を考慮し同サミットと分離し東京都で開催し、受賞式のみが第9回ニッポン豆腐屋サミット「TOFU AWARD 2019」において行われた。

なお、標記品評会の開催に当たっては、全国5か所で地区大会（予選会）が開催され総参加事業者数：179社、出品総数：480点の中から農林水産大臣賞、同食料産業局長賞をはじめ各種特別賞が授与された。

会 期：審査会 令和元年10月 2日（水）

受賞式 令和元年10月27日（日）

会 場：審査会 ホテルパークサイド

受賞式 岡山プラザホテル

出品総数：84事業者・143点（木綿豆腐の部39点、絹ごし豆腐の部41点、寄せ/おぼろ豆腐の部45点、充填豆腐の部18点）

【実行委員会の開催状況】

第1回実行委員会 平成31年 2月 2日（土） （全豆連会議室）

第2回実行委員会 令和元年 10月 2日（水） （ホテルパークサイド）

第3回実行委員会 令和2年 2月 8日（土） （全豆連会議室）

第5回全国豆腐品評会 審査結果

(審査 2019年10月 2日 於:ホテル パークサイド)
(受賞式 2019年10月27日 於:岡山プラザホテル)

充填豆腐の部

順位	製品名	出品者	都道府県
農林水産大臣賞	プチ玉(香)	ささはら豆腐店	宮 城
全国農業協同組合連合会賞	北の大豆 濃厚おぼろとうふ	太子食品工業(株)	栃 木
(一財)全国豆腐連合会賞	充填こいまろ	(有)村のおっさん	徳 島
4位	絹香	上田とうふ(株)	京 都

木綿豆腐の部

順位	製品名	出品者	都道府県
農林水産省食料産業局長賞	特選木綿	(株)とうふ工房ゆう	東 京
全国農業協同組合連合会賞	霜里もめん豆腐	(有)とうふ工房わたなべ	埼 玉
(一財)全国豆腐連合会賞	しお学舎の生にがりもめん	今井とうふ	大 阪
4位	はらから もめんとうふ	(社福)はらから福祉会 蔵王すずしろ	宮 城
5位	善峰木綿 (よしみねもめん)	上田とうふ(株)	京 都
6位	もめん豆腐 (塩で食べるとおいしい豆腐)	豆腐屋おはら	福 島
7位	菜の花とうふ 木綿	豊産商事(株)	千 葉
8位	撰 もめん豆腐	(株)田中屋	長 野

絹ごし豆腐の部

順位	製品名	出品者	都道府県
農林水産省食料産業局長賞	霜里きぬ豆腐	(有)とうふ工房わたなべ	埼 玉
全国農業協同組合連合会賞	特選絹ごし	(株)とうふ工房ゆう	東 京
(一財)全国豆腐連合会賞	極上きぬ豆腐	ささはら豆腐店	宮 城
4位	上田の絹ごし	上田とうふ(株)	京 都
5位	絹豆腐	越路屋豆腐店	神 奈 川
6位	絹とうふ	平尾とうふ店	鳥 取
7位	復興豆腐 絹ごし	マサキ食品	宮 城
8位	特選きぬ	よこはま豆腐工房	神 奈 川

寄せ/おぼろ豆腐の部

順位	製品名	出品者	都道府県
農林水産省食料産業局長賞	香おぼろ	兎豆屋	宮 城
全国農業協同組合連合会賞	青大豆よせ	湯河原十二庵	神 奈 川
(一財)全国豆腐連合会賞	霜里おぼろ豆腐	(有)とうふ工房わたなべ	埼 玉
4位	幻のおぼろとうふ	今井とうふ	大 阪
5位	ふわふわ豆腐	エンドー豆腐(株)	静 岡
6位	あづま臍	(有)三善豆腐工房	東 京
7位	中村農園 おぼろ	(株)中村農園	新 潟
8位	特選よせとうふ	(株)とうふ工房ゆう	東 京
9位	濃旨 おぼろ	(株)川原	愛 知

※上記4部門は、実行委員会の決定により出品数の2割を入賞とし公表しております。

特別賞

種 別	製品名	出品者	都道府県
アメリカ大豆サステナビリティアンバサダーアワード	こくろ。	さとの雪食品(株)	徳 島
カナダ大豆賞	南アルプス きぬ	(有)峡西豆腐工房 横山食品	山 梨
農研機構賞(木綿豆腐の部)	もめん豆腐(塩で食べるとおいしい豆腐)	豆腐屋おはら	福 島
農研機構賞(絹ごし豆腐の部)	幻の極 絹豆腐	とうふ工房 味華	群 馬
農研機構賞(寄せ/おぼろ豆腐の部)	八天狗おぼろ	森政食品	福 岡
農研機構賞(充填豆腐の部)	絹香	上田とうふ(株)	京 都

(2) 「第9回ニッポン豆腐屋サミット in 岡山」の開催

ニッポン豆腐屋サミットは「豆腐屋としてどう生きるか？」との志を醸成するために平成23年より東京都を皮切りに、以来、宮城、徳島、沖縄、京都、熊本、東京、北海道の各地で開催され、令和元年度は中・四国の交通の要諦、岡山県・岡山市において「未来の豆腐業界の構築」という壮大な目的を掲げ盛況裡に開催された。

会 期：令和元年10月26日（土）～10月27日（日）

会 場：岡山プラザホテル

参加総数：300余名

講演等：①映画上映「人生、いろどり」

②トークセッション

講 師：(株)いろどり 代表取締役／横石 知二 氏

パネラー：(有)湧水の里 常務取締役／渡辺 英人 氏

(株)尾崎食品 代表取締役／尾崎 俊平 氏

進 行：とうふプロジェクトジャパン(株)

代表取締役／磯貝 剛成 氏

③全国逸品豆腐試食会

④豆腐屋ナイトin岡山

⑤「大豆は世界を救う2019」

講 師：(株)染野屋 九代目染野屋半次郎

代表取締役／小野 篤人 氏

④車座討論会「十人十色 豆腐屋 これからのビジョン」

⑤TOFU AWARD 2019

(3) 会報「全豆連」(年2回)の発行

引き続き関係団体・企業の支援協力を得てフルカラー印刷にて製作・発行し、会員、関係企業・団体等へ直送した。なお、第345号は、「全豆連創立80周年事業」、第346号では「第9回ニッポン豆腐屋サミット」及び「第5回全国豆腐品評会」関連の特集記事をはじめ諸活動の状況を収載した。

作成部数 第345号 3,500部 (令和元年 8月 1日発行)

第346号 3,500部 (令和2年 1月 6日発行)

計 7,000部

(4) 「全豆連報告」及び「大豆近況」の発行

本連合会の活動及び豆腐業界の情報を「全豆連報告」に、また、原料大豆に関する情報を「大豆近況」として取り纏め、会員向けに送付した。

「全豆連報告」

VOL. 131	平成31年4月 9日
VOL. 132	令和元年 5月10日
VOL. 133	令和元年 6月10日
VOL. 134	令和元年 7月 9日
VOL. 135	令和元年 8月 1日 (会報「全豆連」収載)
VOL. 136	令和元年 9月 9日
VOL. 137	令和元年10月10日
VOL. 138	令和元年11月11日
VOL. 139	令和元年12月13日
VOL. 140	令和2年 1月 6日 (会報「全豆連」収載)
VOL. 141	令和2年 2月10日
VOL. 142	令和2年 3月 6日
号外	令和2年 3月11日

「大豆近況」

VOL. 125	平成31年4月 9日
VOL. 126	令和元年 5月10日
VOL. 127	令和元年 6月 7日
VOL. 128	令和元年 7月 9日
VOL. 129	令和元年 8月 1日 (会報「全豆連」収載)
VOL. 130	令和元年 9月 9日
VOL. 131	令和元年10月10日
VOL. 132	令和元年11月11日
VOL. 133	令和元年12月13日
VOL. 134	令和2年 1月 6日 (会報「全豆連」収載)
VOL. 135	令和2年 2月 7日
VOL. 136	令和2年 3月 6日

(5) 各種情報・参考資料の配布

農林水産省による「国産大豆の安定取引に関する懇談会」関係資料、「国産大豆に関する情報交換会」、「30年産大豆の集荷状況」及び「令和元年産大豆の生産

状況」（随時）をはじめ、「全国豆腐品評会及び加盟団体予選（地区予選）」開催情報、「加工食品の原料原産地表示・新食品表示法関連情報」（随時）及び「新型コロナウイルス感染症問題関連情報」、「遺伝子組換え表示制度に関する検討会関連情報」、「食品リコール（自主回収）を行った場合の届出義務化について」、「ゲノム編集」技術使用食品の表示義務化の検討、農研機構シンポジウム「大豆研究最前線—新時代の大豆を目指して—」、「国産大豆の品種特性～加工適性と栽培特性～」増補改訂版、「早わかり食品表示ガイド（全58頁）」、「設設備投資や事業承継」パンフレット、「食品産業の働き方改革早わかりハンドブック」、軽減税率関連情報、豆腐屋移動販売サミット、“店頭掲示用”栄養成分表、「日本の豆腐文化を守る議員連盟」第3回総会、「食品製造事業者向けHACCPの考え方を取り入れた衛生管理研修会」の開催及びHACCP関連情報、最低賃金制度・賃金引上げに向けた支援策について、令和元年度「第7回食品産業もったいない大賞」の応募、飲食料品製造業分野における新たな外国人材の受け入れ及び同技能測定試験、外国人留学生が在留資格「特定技能」への移行を希望する場合の取扱いについて、「食の志向に関する調査結果」、「豆腐業界を取り巻く取引慣行について」、農水省「消費者の部屋」特別展示、日本食品標準成分表2018年版／七訂追補の収載地訂正について、「第5回全国豆腐品評会」及び「第9回ニッポン豆腐屋サミット」関連情報、「我が国の食料消費の将来推計（2019年版）」について、製造所固有記号の運用に係る周知・普及、食品工場及び業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故の防止について、「関西とうふ連合会」の発足、食品ロスの削減の促進に関する法律の施行及び食品ロス削減月間について、「しわ寄せ防止キャンペーン月間」、改正食品衛生法における営業規制に関する政省令の策定状況、「食品添加物表示制度に関する検討会」、「第18回食品衛生管理に関する技術検会」、齊藤靖弘氏旭日小授章受賞、「第2回食品の営業規制の平準化に関する検討会」、「2019アメリカ大豆バイヤーズ・アウトルック・コンファレンス」、「アメリカ大豆アンバサダーアワード」、「4月8日は“おからの日”～新年度に無病息災を祈る“令和の新習慣に”」、「阪急たびコト塾」、「ノロウィルス食中毒予防強化期間」、総務省家計調査（随時）、「H30豆腐製造業営業許可施設数」、「豆腐マイスターNEWS」、「Letter from BARCELONA」、これらの他、会員・賛助会員、関係団体・企業に関する情報、各種メディアに行った取材対応記事等について随時情報の収集・提供を行った。

（6）各種実態調査の実施及び行政庁からの調査要請への協力

「国産大豆に関する業界の意向把握に係るアンケート調査（農水省）」、「豆腐の表示に関する公正競争規約についてのアンケート」、「食品業界の信頼性向上のための取組状況調査（農水省）」、「新型コロナウイルス感染症による影響緊急調査」「団体の規模及び事業概況等調べ（農水省）」、団体会員の「会員数調査」、「平成30年度経済センサス—活動調査」、「2020年度税制改正に関するアンケート」、「平成30年度法人土地・建物基本調査（国土交通省）」等の各種調査・ヒアリングに協力し

た。

(7) 豆腐油揚類製品のPR及びセミナー・研修会等の開催支援

一般消費者・料理栄養関係者・学校関係者が行う食育活動や豆腐類製品の有用性をPRする各種活動に対し、随時資料・情報提供等の支援協力を行った。

3. 宣伝普及事業

(1) 全豆連ホームページ・Facebookの活用

ホームページ（アドレス：<http://www.zentoren.jp>）及びFacebookでは、直近の活動を積極的に周知することに加え、HP経由で寄せられる多くのご質問や開業支援相談に対応した。また、「ニッポン豆腐屋サミット」や「全国豆腐品評会」等の開催情報・告知、「豆腐マイスターのHappy & healthy おとうふコラム」、「豆腐公正競争規約」設定委員会の議事録・資料、動画等の公開などを行った。

(2) 刊行物・広告宣伝ツールの頒布

在庫切れのため昨年度最新の統計データ及び栄養成分表を追記・収載し増刷した豆腐油揚類に関する基礎的知識を収載した一般向け冊子「豆腐」及び専門的分野に至るまでを網羅した専門書「豆腐読本」、食育用小冊子「知っているかな とうふのひみつ」、「豆腐売りの喇叭（ラッパ）すとらっぷ」、啓蒙普及用DVD「お豆腐屋さんのこだわり豆腐」を活用し、イベント等の各種活動において豆腐業界関係者、消費者、学校、料理・栄養関係者等に頒布を行った。DVD及び冊子の両ツールは消費者庁のポータルサイトへ登録し、広く一般からの購入希望にも対応した。

(3) 「食育」等に関する活動

関係行政庁、外部団体・企業とのタイアップ事業及びメディア等の取材等に対する資料の提供・支援協力等を通じ、豆腐製品に関する啓蒙活動を行った。学校・料理栄養関係者等が行う各種食育活動の教材として一般向け冊子「豆腐」や小・中学生向けの小冊子「知っているかな とうふのひみつ」を無償配布した。

4. 共済・福利厚生事業

火災・弔慰見舞に対する共済事業を引き続き実施した。また、26年度より会員に向けた福利厚生制度の一環として、全国504社の加盟葬儀社・2700を超える斎場施

設と提携する(株)全国儀式サービスの「葬儀支援サービス」を引き続き実施した。なお、共済事業の本年度の事業加入・給付状況は別表のとおりである。

5. 公益目的支出計画実施報告書等の提出

公益目的支出計画実施報告書の提出	令和元年 6月 5日 公益法人制度上義務付けられている公益目的支出計画実施報告書を内閣府へ提出した。
役員変更登記	令和元年 6月12日 評議員、理事及び監事の選任に伴い役員の変更登記を行った。
業務及び財産状況の報告	令和元年 6月14日 農林水産省へ事業報告及び決算関係書類等を提出した。

6. 渉外・庶務事項

日常業務を通じ関係機関・企業・団体、消費者、メディア等からの照会・対応、取材・番組制作等に積極的に協力し、豆腐製品及び同製造業に関する情報発信に努めた。

(1) 日常業務に係る庶務事項（会議出席、来客対応等／223件（詳細略））

(2) 渉外事項（メディア・各種照会等への対応／125件（詳細略））

(3) 全国豆腐業界政治連盟への協力（25件／（詳細略））

III. 全豆ビルの管理・運営

引き続きテナント入居者への快適環境を確保するため、老朽化した設備等の改善・改修を行った。また、改正消防法の遵守に留意するとともに、空室テナントの募集並びに管理運営の適正化に努めた結果、空室は解消に至った。なお、当ビル5階に入居中の(株)m i i m oより1階テンパードアの無電力自動化の提案があり、予てより計画していたエントランスフロアのリニューアルの一環として床の張替えと併せ実施することとし

た。

1. 入退去等の状況

テナントの異動

入居 令和元年 6月 1日 5階 (株)m i i m o (34.18坪)
令和元年11月 1日 3階 (株)ケーオーセレクト (8.40坪)
令和2年 3月 1日 駐車場 (株)サニーリンク (NO.3)

退去 令和2年 2月29日 駐車場 永佐加工(株) (NO.3)

【備考：貸室総面積 165.9坪】

2. 施設の改修・補修等

- ① クーリングタワー配線補修工事 (31年4月)
- ② 5階給湯室改修工事 (31年4月)
- ③ 空調切替工事及びメンテナンス (1年5月・10月)
- ④ 5階・1階ドア鉄扉建付不良補修工事 (01年7月)
- ⑤ 5階窓ガラス交換工事 (1年8月)
- ⑥ 3階原状回復工事 (1年8月)
- ⑦ 4階天井漏水応急工事 (1年8月)
- ⑧ 4階天井内ドレン配管修繕工事 (1年8月)
- ⑨ 4階天井復旧工事 (1年8月)
- ⑩ キュービクル・受電設備塗装工事 (1年12月)
- ⑪ 1F共有部配電盤改修工事 (1年12月)
- ⑫ 駐車場内散水栓防水工事 (1年12月)
- ⑬ 4階天井漏水跡塗装工事 (2年2月)
- ⑭ 電話端末・主装置及び回線更新工事 (2年3月)
- ⑮ 5Fトイレ内手洗台漏水補修 (2年3月)

3. 防災・環境・安全対策等

- ① 法定電気設備点検 (1年5月、2年1月)
- ② 汚雑排水槽定期清掃 (1年6月、11月)
- ③ 暖房用ボイラーメンテナンス (1年7月)

- ④ 窓ガラス定期清掃（1年7月・12月）
- ⑤ 消防総合点検・自衛消防訓練及び同届出（1年8月・2年2月）
- ⑥ 館内一斉清掃（1年8月、12月）
- ⑦ 消防計画、防火・防災管理協議会に係る組織の構成員変更届（1年10月）
- ⑧ EVマット交換（1年12月）
- ⑨ ガス設備法定定期点検（2年03月）
- ⑩ 資源リサイクル（資源回収、毎月）
- ⑪ エレベーター保守点検（隔月）
- ⑫ 電気設備定期点検（隔月）

令和元年度 全国豆腐共済会加入及び給付状況

令和2年3月31日現在

都道府県名	加入人員	金 額	火災見舞金		死亡弔慰金	
			件数	金 額	件数	金 額
北海道						
宮 城						
埼 玉	58	46,400			1	10,000
千 葉						
東 京	53	42,400				
静 岡						
富 山	5	4,000				
長 野	15	12,000				
沖 縄						
合 計	131 (151人)	104,800 (120,800円)	0	0	1	10,000

() 内は昨年度実績

令和元年度期末収支

会費収入	104,800	支出	火災見舞金	0
			死亡弔慰金	10,000
差引合計		94,800		円